

2019 年度

第 55 期

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

2019 年 4 月 1 日 ~ 2020 年 3 月 31 日

公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

2019 年度 第 55 期 事業計画書

2019 年度の予算編成は、収入に見合った持続可能な基金運営の道筋をつけることを重視しました。

収入では、貸付事業は、償還金の収入も貸付金の利息収入も減少の見込みです。雑収入に計上している債券類の運用収入も、超低金利下で先行きは厳しいですが、かろうじて、昨年 6 月に新規購入した道債があるため、予算上は減少を免れました。

支出では、返済不要の給付型奨学金は、当基金の目玉であり、社会の経済格差が埋まらない以上、減らしたくありません。むしろ、新年度は、障がいのある高校生への奨学金を、対象校の拡大に伴って、支給人数を増やすことにしました。児童養護施設の高校生の進学・自立支援金も前期の申請者数に応じて、予算を増やします。私立高校生への緊急支援の「みらい君奨学金」も、ウェルネット奨学金から切り離し、独立した予算をつけました。

その一方で、一般公募助成と小規模通所就労支援事業所器具備品整備等助成は、コープさっぽろ福祉基金や北海道共同募金会の類似制度を参考に、道新福祉基金の財政力に合った適切な規模に縮小します。両方合わせて「福祉公募助成」という名称に変えますが、前者を「福祉活動助成」、後者を「小規模就労支援助成」として、実質的には従来の内容を継続します。

収入の基本である寄付金を増やすために、クレジットカードでの寄付導入を検討しています。貸し付け事業収入を保つため、社会福祉法人などへの貸付金の融資利率を、政府系金融機関に準じて下げる方向です。

道内の失業率は、2017 年、都道府県別で 5 番目の高さでした。非正規雇用率も 8 番目です。18 歳未満の子どもがいる、ひとり親家庭の世帯率は 2015 年の国勢調査で 2 番目に高く、特に母親と子どもの世帯率は 14.4%で全国一でした。こうした地域格差によって、道内の子どもの貧困率は近年、高止まり状態です。当基金のひとり親家庭への奨学金は、公費から出ない、修学旅行や部活動の遠征費、学用品購入費、通学費などに充てられており、その必要性は、当基金に届く礼状からも切々と感じられます。

福祉公募助成を減らしてでも、将来の社会を担う世代への給付型奨学金は現状を維持、または増やしていくという方針にご理解をお願いします。

2018 年度は 1 月末現在、西日本豪雨と胆振東部地震の義援金が当基金への寄付の 8 割を占め、全額が被災地に贈られました。2019 年度は大きな災害のないことを祈ります。

事業内訳

一. 助成事業

従来の大枠を維持しつつ、特別支援学校に通う高校生への奨学金を増額し、一般公募助成と小規模就労支援事業所助成を福祉公募助成に統合して減額する。

1. 高校生奨学金 2,668万円（前期2,638万円）

経済的に苦しい道内の母子家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に4団体(下記)を窓口として支給し、修学旅行や学用品の購入、部活動費などに活用されている。支給額は北海道と札幌市の母子寡婦福祉連合会、北海道身体障害者福祉協会が1人月額5,000円・年額6万円、北海道児童養護施設協議会が1人年額約2万円となっている。対象校を前期に広げた特別支援学校生徒への奨学金を5人分30万円増やす。

<支給内訳>

① 母子家庭高校生（北海道母子寡婦福祉連合会）	206人	1,236万円
② 母子家庭高校生（札幌市母子寡婦福祉連合会）	53人	318万円
③ 特別支援学校高等部生（北海道身体障害者福祉協会）	69人	414万円
④ 児童養護施設高校生（北海道児童養護施設協議会）	350人	700万円
合計		678人 2,668万円

2. 道新みらい君・ウェルネット奨学金 1,080万円（前期1,000万円）

ア 道新みらい君奨学金 60万円（前期0円）

道内の私立高校生を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで通学が困難な状況に陥った際に緊急支援する。基金設立40周年事業として2006年1月に創設。2018年度に、規定上は一体になっていたウェルネット奨学金と分離したが、予算上はみらい君・ウェルネット奨学金の項目から、3件、67万円支出した。2019年度は、予算項目も独立させる。

イ 道新ウェルネット奨学金 1,020万円（前期1,000万円）

道内の工業高等専門学校生を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などの際の緊急支援と、家計の経済状況に応じた通常支援をする奨学金制度。2015年から、情報処理サービス業ウェルネット株式会社（東京）の1億円の指定寄付をうけてスタートした。2018年度は通常支援に年間970万円、緊急支援に20万円支出した。2019年度も通常支援のほかに緊急支援1件を見込む。

3. 社会的養護児童 進学・自立支援金 700万円（前期500万円）

道内の児童養護施設や里親家庭から独立して大学や専門学校進学を目指す高校生を対象に、公益法人化を記念して2012年度に創設した。2018年度は24人が応募し、全員に計550万円を支給する見込み。規定では1人あたり最高額が50万円だが、2018年度は予算の制約で最高35万円にとどまった。最高額に近づけるように増額する。

4. 福祉公募助成

1,200万円（前期 1,750万円）

ア 福祉活動助成

900万円（前期 1,300万円）

全道の福祉団体、グループなどから活動資金助成の希望を公募し、予備審査、評議員会の承認を経て助成している。2017年度に助成した49団体の報告書をチェックしたところ、17団体で、助成対象外への支出などが見つかり、計105万円を返金してもらった。また、総申請額に対する助成決定額の割合が2018年度は72%となり、共同募金一般公募助成の44%、コープさっぽろ地域福祉助成の45%に比べて、かなり高い水準にある。申請自体が減少傾向にあり、前年度より400万円減額する。福祉活動への助成であることを明確にするために名称を「一般公募助成」から変更。

<過去5年間の申請状況>

年 度	申請 (件)	助成決定 (件)	助成額 (万円)
2018（平成30）	30	24	750
2017（平成29）	67	49	1,510
2016（平成28）	65	52	1,777
2015（平成27）	88	49	1,754
2014（平成26）	129	39	1,638

イ 小規模就労支援助成

300万円（前期 450万円）

道内の就労継続支援B型事業所など障害者の小規模通所就労支援施設で生産活動に使用する器具備品の購入費用などを助成している。北海道社会福祉協議会（以下、道社協）の協力を得て助成の希望を公募し、評議員会で助成団体を決定している。申請の減少傾向に伴い、前年度より150万円減らす。名称を短くし、わかりやすくする。

<過去5年間の申請状況>

年 度	申請 (件)	助成決定 (件)	助成額 (万円)
2018（平成30）	5	4	90
2017（平成29）	32	17	493
2016（平成28）	70	20	533
2015（平成27）	52	18	513
2014（平成26）	87	17	447

5. 第43回道新ボランティア奨励賞

288万円（前期 310万円）

北海道新聞社、道社協との共催事業。道内で積極的にボランティア活動を行っている団体、グループを対象に、各地区社会福祉協議会などから推薦を受け、審査会で例年10団体前後を選考している。広域的または、先進的なボランティア活動を推進する団体に特別奨励賞、地域的な活動団体に一般奨励賞をそれぞれ贈っている。表彰式を9月に檜山管内江差町で開催される「2019ボランティア愛ランド」の席で行う。

一般奨励賞は賞金を25万円に据え置き、特別奨励賞は過去の受賞団体の活動内容を勘案し20万円減らして30万円とする。

<内訳>

奨励賞賞金	255万円
審査会費用	3万円
表彰式出席費用（受賞者と事務局の旅費等を含む）	20万円
表彰盾	10万円
合計	288万円

6. その他の助成

485万円（前期 475万円）

里親会、いのちの電話など福祉性の高い団体の継続的な活動に支出する。東日本大震災の被災地から道内に一時保養に来る親子の交通費を受け入れ団体に助成する被災者支援事業は、業務委託や食事会、道新主催行事への招待をやめることから、30万円減らす。交通遺児の会奨学金への助成を20万円増やして100万円に戻す。北海道精神障害者家族連合会から地方の相談事業の強化に伴う増額の要望を受けて倍増する。全国大会開催枠は第72回全国盲人福祉大会札幌大会を5月下旬に開く札幌市視覚障害者福祉協会に助成する。

<助成内訳>

事業名	回数	(万円)
①ふきのとう文庫	39	10
②札幌市里親会	26	10
③北海道里親会連合会	45	20
④北海道精神障害者家族連合会	23	40（前期 20）
⑤北海道障がい者スポーツ協会 （北海道障害者スポーツ振興事業＝ゲートボール大会）	34	20
⑥北海道障がい者スポーツ協会 （はまなす車いすマラソン 2019）	30	20
⑦北海道交通遺児の会（奨学金）	40	100（前期 80）
⑧知的障害者本人の会全道交流会	23	25
⑨赤い羽根ティールボール北の甲子園大会	22	20
⑩北海道いのちの電話研修事業	31	20
⑪全国盲人福祉大会札幌大会	1	30
⑫東日本大震災被災者支援事業（一時保養）	9	170（前期 200）
合計		485

7. 歳末たすけあい助成

500万円（前期 500万円）

北海道新聞紙面で募金を呼びかけ、当基金からの拠出金を合わせて北海道共同募金会に寄託している。寄託額の半分は「道新福祉コンサート」開催費として札幌に指定寄付される。

8. 情報管理システム開発支出

30万円（前期 30万円）

クレジットカードによる寄付の導入に伴う初期費用に充てる。

二. 貸し付け事業

5,000万円（前期 5,000万円）

社会福祉法人などが施設を整備する際、低利で最高4,000万円を貸し付ける制度。近年、政府系金融機関の金利低下で新規貸し付けは少ないが、枠として前期と同額を確保する。

2019 年度 第 55 期 収支予算

▽一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益 **計 8,458 万円** (前期 6,938 万円)

①基本財産運用収入 **984 万円** (前期 984 万円)

1)基本財産利息収入 **829 万円** (前期 829 万円)

・ 国債 (20 年、30 年、40 年各 1 本) 500 万円 (前期 500 万円)

・ 円建て外債 (シティーG 円貨債) 146 万円 (前期 146 万円)

・ 道債 (20 年) 183 万円 (前期 183 万円)

いずれも額面 1 億円の利益確定型。

2)基本財産配当金収入 **155 万円** (前期 155 万円)

・ 北海道放送 (HBC) 株 144 万円 (前期 144 万円)

・ 北海道新聞社株 11 万円 (前期 11 万円)

HBC、道新とも前期並みを見込む。

【会計区分】 全額、その他事業会計とする。

②貸し付け利息収入 **459 万円** (前期 497 万円)

貸し付けをしている社会福祉法人 27 件からの利息収入で前期より 38 万円減。

【会計区分】 全額、公益目的事業会計とする。

③寄付金収入 **6,000 万円** (前期 4,500 万円)

1)受取寄付金 4,940 万円 (前期 4,500 万円)

災害義援金を除く寄付の実績 (2018 年度は 1 月末現在で 4,372 万円) をふまえて増額した。

<過去 5 年間推移>

年度	実績 (円)	予算額 (円)	差 (円)	
2018 (平成 30)	227,490,930	45,000,000	182,490,930	1/31 現在
2017 (平成 29)	103,160,174	50,000,000	53,160,174	
2016 (平成 28)	184,778,892	60,000,000	124,778,892	
2015 (平成 27)	182,172,808	50,000,000	132,172,808	
2014 (平成 26)	50,626,244	40,000,000	10,626,244	

【会計区分】 総額 4,940 万円のうち公益目的事業会計に 4,430 万円、その他事業会計に 210 万円、法人会計に 300 万円を振り替える。

2)受取寄付金振替額 1,060 万円 (前期 0 円)

ウェルネット奨学金に充てるため指定正味財産から取り崩す 1,000 万円を計上した。交通遺児奨学金の指定正味財産に 10 万円繰り入れ、東日本大震災被災者支援事業の指定正味財産から 70 万円取り崩す。指定正味財産の取り崩しまたは繰り入れにより受取寄付金振替額は、1,060 万円となる見込み。

【会計区分】 総額 1,060 万円のうち公益目的事業会計に 1,000 万円、その他事業会計に 60 万円を振り替える。

④雑収益（受取利息収入）	1,015万円	（前期 957万円）
・ 円建て外債（ゴールドマンサックス円貨債×2本）	560万円	（前期 560万円）
・ 国債（30年）	170万円	（前期 170万円）
・ 道債（20年）	163万円	（前期 163万円）
・ 道債（20年）	65万円	（前期 64万円）
・ 道債（20年）	57万円	（前期 0万円）

特定事業に引き当てた債券の利息収入。いずれも1億円の利息確定型。高利率の円建て外債をベースにしている。金利のつかない貸付事業引当特別預金の1億円を取り崩し、2018年6月に道債（年利0.569%）を購入した。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

(2) 経常費用 **計 8,457万円**（前期 8,657万円）

①事業費 **6,951万円**（前期 7,203万円）

公益目的事業を行うための各種助成事業費。

【会計区分】その他の助成と歳末助け合い助成金はその他事業会計に区分し、それ以外の助成事業は公益目的事業会計に配分している。情報管理システム開発は業務の割合（7：3）で公益目的事業会計と法人会計に按分している。

②事業運営費 **135万円**（前期 130万円）

基金の事業内容や社会福祉活動への宣伝啓発費用。道新と道新スポーツへの新聞広告掲載料など。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

③基金運営費 **1,371万円**（前期 1,324万円）

基金の運営に要する事務的経費。給与手当のベースアップなどで増額見込み。

【会計区分】公益目的事業会計と法人会計に業務割合（7：3）の比率で按分している。

▽指定正味財産増減の部 **-1,060万円**（前期 0万円）

道新ウェルネット奨学金引当資産 **-1,000万円**

交通遺児奨学金引当資産 **10万円**

東日本大震災被災者支援引当資産 **-70万円**

【会計区分】ウェルネット奨学金は公益目的事業会計、交通遺児奨学金と東日本大震災被災者支援はその他事業会計とする。

注記

1. 償還金収入 **3,896万円**（前期 3,996万円）

貸し付けをしている27件からの年賦償還金合計で、前期比100万円減。繰り上げ返済などで、引き続き減少傾向にある。

2. 貸し付け支出 **5,000万円**（前期 5,000万円）

社会福祉法人などが施設や設備を整備する際の資金を長期（最長20年）、低利で貸し付ける。

収 支 予 算 書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	その他事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入	[0]	[9,840]	[0]	[9,840]
基本財産受取利息		8,290		8,290
基本財産受取配当金		1,550		1,550
② 事業収益	[4,590]	[0]	[0]	[4,590]
貸付利息収入	4,590			4,590
③ 受取寄付金	[54,302]	[2,700]	[2,998]	[60,000]
受取寄付金	44,302	2,100	2,998	49,400
受取寄付金振替額	10,000	600		10,600
④ 雑収益	[10,150]	[0]	[0]	[10,150]
受取利息	10,150			10,150
経常収益計	69,042	12,540	2,998	84,580
(2) 経常費用				
① 事業費	[59,570]	[9,850]	[90]	[69,510]
奨学金助成金	26,680			26,680
ボランティア奨励賞助成金	2,880			2,880
小規模就労支援助成金	3,000			3,000
福祉公募活動助成金	9,000			9,000
その他の助成		4,850		4,850
ウェルネット奨学金事業費	10,200			10,200
みらい君奨学金事業費	600			600
大学進学支援事業費	7,000			7,000
歳末助け合い助成金		5,000		5,000
情報管理システム開発	210		90	300
② 事業運営費	[1,350]	[0]	[0]	[1,350]
宣伝啓発費	1,350			1,350
③ 基金運営費	[9,597]	[0]	[4,113]	[13,710]
給与手当	5,614		2,406	8,020
退職給付費用	189		81	270
福利厚生費	847		363	1,210
会議費	70		30	100
旅費交通費	21		9	30
通信運搬費	175		75	250
消耗品費	70		30	100
印刷製本費	119		51	170
租税公課	21		9	30
減価償却費	21		9	30
諸費	2,450		1,050	3,500
経常費用計	70,517	9,850	4,203	84,570
当期経常増減額	△ 1,475	2,690	△ 1,205	10
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	1,087	△ 2,292	1,205	0
当期一般正味財産増減額	△ 388	398	0	10
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 10,000	△ 600		△ 10,600
当期指定正味財産増減額	△ 10,000	△ 600	0	△ 10,600

(注記) 1. 貸付金償還収入 38,962千円
2. 貸付金支出 50,000千円